

# 大阪府景気観測調査結果(平成 13 年 7~9 月期)

## 調査結果の概要

〔 景況は前期に続き悪化 〕

今期の業況は前期に続き悪化している。依然として製造業の落ち込みが大きく、規模別では、前回調査において下げ止まっていた中小企業の景況が再び悪化に転じた。

〔 調査結果の要点(平成 13 年 7~9 月期) 〕

業況判断...製造業を中心に引き続き悪化基調。

平成 13 年 7~9 月期の業況判断(前期比)は、D I が - 46.7 で、前回調査(13 年 4~6 月期、 - 37.4)に比べて、低下した。前回調査の 7~9 月期見通し(- 31.2)と比較すると、1~3 月期以降 3 期連続で 10 ポイントを上回る下方修正となった。

製造業、非製造業の別では、前回調査で大幅な低下となった製造業が - 53.0 と、前回調査(- 41.5)よりも低下した。規模別では、中小企業の低下が顕著であった。地域別では、すべての地域で低下し、地域間の業況判断はほぼ平準化した。

景況下降要因をみると、「内需の減退」と「販売・受注価格の下落」の割合が高まっている。

売上高...D I は再び低下。

売上高は、D I が - 44.6 で、前回調査(- 36.4)に比べて、低下した。製造業、非製造業ともに低下したが、低下幅は製造業の方が大きく、ポイント差がさらに拡大した。

製・商品単価及び原材料価格...D I はともに低下。

製・商品単価の D I は - 41.4 と、前回調査(- 37.2)に比べて低下した。

原材料価格の D I は - 15.3 と、前回調査(- 10.5)に比べて低下した。

営業利益...赤字基調が半数に迫り、D I が低下。

営業利益判断は、「黒字基調」(17.7%)が前回調査よりも減少する一方で、「赤字基調」(47.3%)が増加したことから、D I は - 29.6 と、前回調査(- 21.8)に比べて低下した。営業利益水準は、「増加」が「減少」を大きく下回り、D I は - 43.4 となり、マイナス幅は前回調査(- 36.9)より拡大した。

資金繰り...D I は低下。

資金繰りは、「窮屈」(37.3%)が増加し、「順調」(25.9%)が減少したことから、D I は - 11.4 と、前回調査(- 5.0)に比べて低下した。

設備投資、情報化投資...投資意欲はともに低い。

設備投資(13 年度計画の 12 年度実績との比較)は、「増加」9.9%、「横ばい」23.0%、「減少」20.5%、「なし」43.0%、「未定」3.6%であった。前年同期と比べると、「増加」が 4.1 ポイント低下する一方で、「減少」が 6.0 ポイント、「なし」が 0.4 ポイント上昇しており、投資意欲は減退している。

情報化投資(13 年度計画の 12 年度実績との比較)は、「増加」18.2%、「横ばい」29.7%、「減少」12.3%、「なし」35.7%、「未定」4.1%であり、前年同期と比較して情報化投資に対する意欲は大きく減退している。

雇用状況...過剰感が引き続き強まり、雇用は減少。

7~9 月期の雇用状況を見ると、D I は 14.7 と、前回調査(8.0)より過剰感が強まった。

10~12 月期の雇用予定人員は、「増加」(5.0%)が「減少」(21.1%)を下回り、D I は - 16.1 となった。

来期の業況見通し...業況はやや改善する見通し。

10~12 月期業況見通しは、D I が - 35.5 と、今期と比べて 11.2 ポイント上昇する見通しである。季節要因から多少の改善が期待できるが、景況は悪化基調にあることから、実際に改善するか不透明な状況である。

[調査の方法]

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成13年9月中旬から下旬。
4. 回答企業数：2,064社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)					
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上	全体
製造業	757	31.7	29.6	18.5	13.2	7.0	100.0
非製造業	1,307	42.5	24.7	13.1	13.1	6.6	100.0
建設業	204	49.0	23.5	12.3	10.8	4.4	100.0
運輸・通信業	87	18.4	31.0	19.5	19.5	11.5	100.0
卸売業	288	41.0	28.8	12.5	11.1	6.6	100.0
小売業	226	63.7	18.1	5.3	7.5	5.3	100.0
飲食店	54	38.9	37.0	14.8	5.6	3.7	100.0
不動産業	73	63.0	20.5	8.2	6.8	1.4	100.0
サービス業	375	29.6	23.7	17.9	20.0	8.8	100.0
全業種計	2,064	38.6	26.5	15.1	13.1	6.7	100.0

規模別回答企業内訳

	企業数(社)	構成比(%)
大企業	286	13.9
中小企業	1,778	86.1

地域別回答企業内訳

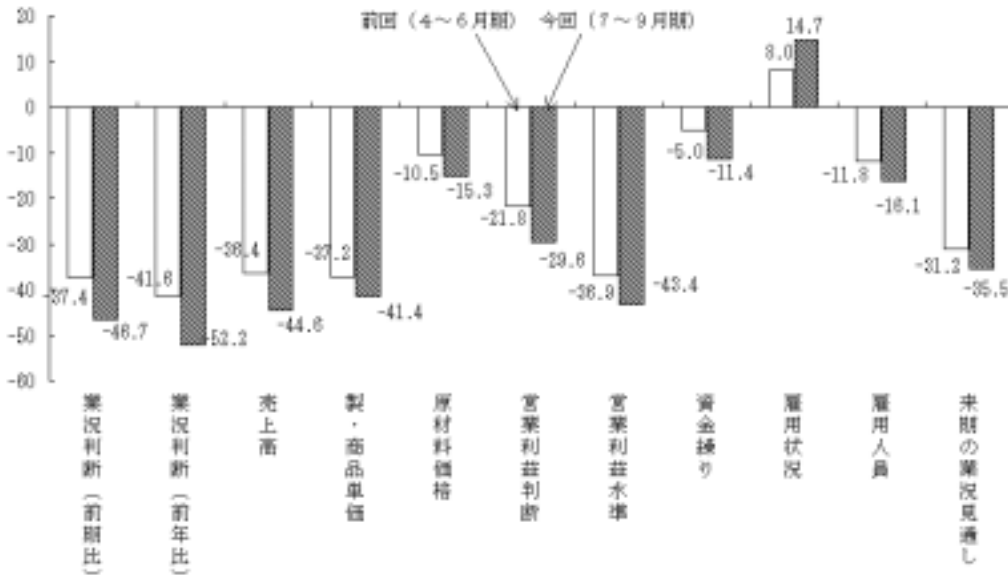
	企業数(社)	構成比(%)
大阪市地域	1,149	55.7
北大阪地域	215	10.4
東大阪地域	365	17.7
南河内地域	85	4.1
泉州地域	250	12.1

1. 企業割合(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年より開始し、4年4~6月期以降は四半期ごとに実施。

DIは「上昇または増加等企業割合(%)」 - 「下降または減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す

〔調査結果〕

図1 主な項目のDI



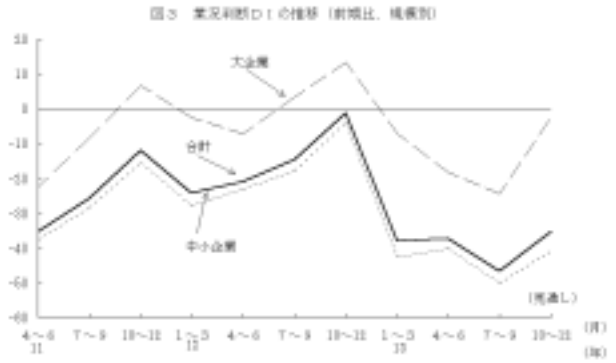
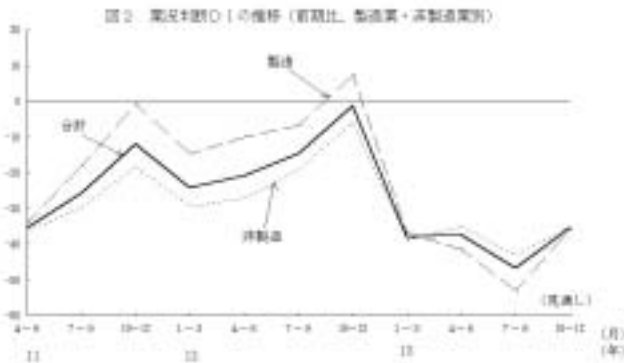
1. 企業の業況判断

平成13年7~9月期の業況判断(前期比)は、DIが-46.7で、前回調査(13年4~6月期、-37.4)に比べて、低下した。前回調査の7~9月期見通し(-31.2)と比較すると、1~3月期以降3期連続で10ポイントを上回る下方修正となった。

製造業、非製造業の別では、前回調査で大幅な低下となった製造業が-53.0と、前回調査(-41.5)より低下した。非製造業についても、-43.2と、前回調査(-35.1)より低下した。非製造業の内訳をみると、建設業と運輸・通信業を除くすべての業種で低下した。

規模別では、大企業が-24.6と前回調査(-18.4)より低下しており、中小企業でも-50.3と前回調査(-40.3)より10.0ポイント低下した。

地域別では、すべての地域で業況判断が低下した。これまで他地域よりもDIが高かった北大阪地域は、1~3月期、4~6月期と大幅に低下した一方で、他地域と比べて低かった泉州地域で落ち着いた動きとなっていることから、地域間の業況判断はほぼ平準化した。



7～9月期の業況判断を前年同期比でみると、DIは-52.2で、前回調査(-41.6)より低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が-56.3と、前回調査(-41.0)より15.3ポイントの大幅低下になった。非製造業は-49.7と、前回調査(-41.9)より8.8ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、運輸・通信業を除くすべての業種でDIが低下している。特に、消費の低迷を反映して、小売業とサービス業では10ポイントを上回る大幅な低下となっている。

規模別では、大企業が-30.2と前回調査(-10.4)を20ポイント近く上回る大幅な低下となり、中小企業でも-55.6と、前回調査(-46.4)より低下した。

地域別では、すべての地域でマイナス幅が拡大した。

《以上、図1～3及び後掲表1-1、表1-2、表1-3参照》

今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、全体では「季節的要因」(53.2%)、「販売・受注価格の上昇」(30.4%)、「内需の回復」(13.5%)の順に高く、それぞれの割合は前回調査とほぼ同様であった。

製造業、非製造業の別では、製造業は「季節的要因」(57.7%)、「販売・受注価格の上昇」(25.6%)、「内需の回復」(14.1%)の順であり、順位は前回調査と同様であったが、「季節的要因」と「販売・受注価格の上昇」は割合が上昇したのに対して、「内需の回復」は8.3ポイント低下した。

規模別では、大企業、中小企業とも前回調査と順位は変わらず、「季節的要因」(大企業68.1%、中小企業49.5%)、「販売・受注価格の上昇」(大企業25.5%、中小企業31.6%)、「内需の回復」(大企業14.9%、中小企業13.2%)の順であった。

《図4及び後掲表2参照》

今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、全体では「内需の減退」(50.6%)、「販売・受注価格の下落」(45.0%)、「他社との競合状況」(21.2%)、「季節的要因」(14.9%)の順に高かった。これらのうち、「内需の減退」と「販売・受注価格の下落」は前回調査より割合が高まり、「他社との競合状況」と「季節的要因」については、前回調査に比べていずれも割合が低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業の第1位は「内需の減退」(59.8%)で、前回調査(54.5%)よりもさらに高まった。これに「販売・受注価格の下落」(45.6%)が続いた。これに対して、非製造業は「内需の減退」(44.4%)と「販売・受注価格の下落」(44.6%)がほぼ同じ割合を示した。

規模別では、大企業、中小企業ともに、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」の順に割合が高かった。第3位は大企業では「季節的要因」であるのに対して、中小企業では「他社との競合状況」であった。

《図5及び後掲表3参照》

図4 上昇となった要因(2つまでの複数回答)

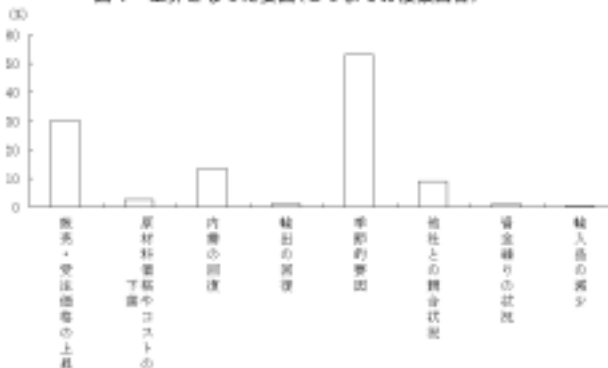
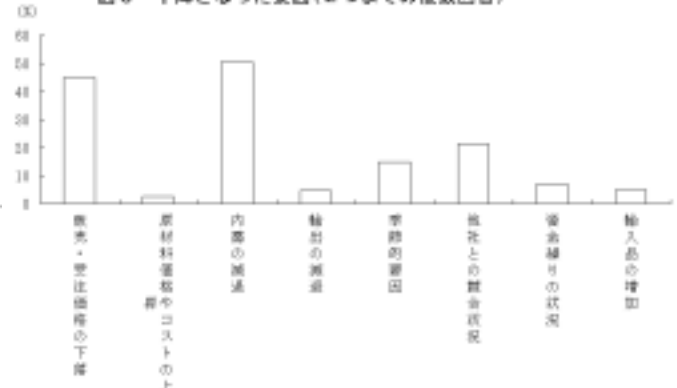


図5 下降となった要因(2つまでの複数回答)



以上を総合的に判断すると、今期の業況は前期に引き続き悪化が続いている。平成12年までの業況改善において先導役となってきた製造業の落ち込みが大きい。規模別では、前回調査において下げ止まっていた中小企業の景況が再び悪化に転じた。景況下降要因をみると、「内需の減退」と「販売・受注価格の下落」の割合が高まっており、厳しい状況が続いている。

なお、今回の調査票の回収は9月中旬であり、9月11日に発生した米国同時多発テロ事件発生後の13日以降に到着した回答が約32%、大手スーパーのマイカルが9月14日に民事再生法を申請した後の16日以降に到着した回答が約15%を占めている。調査結果は、これら事件の影響を若干反映し、業況悪化に影響しているものとみられる。

## 2. 出荷・売上高

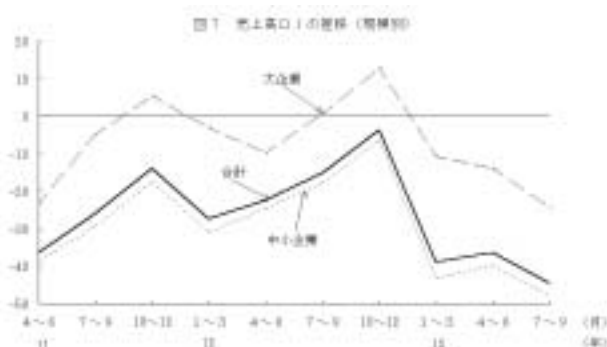
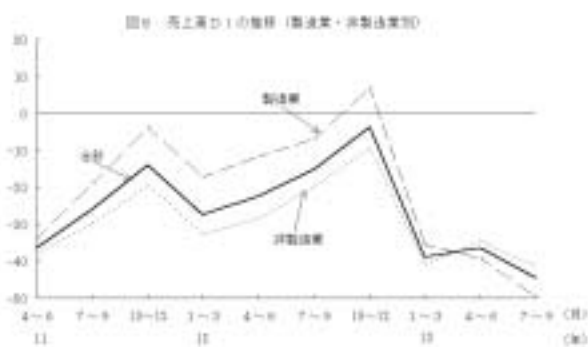
7～9月期の売上高は、DIが - 44.6 で、前回調査(- 36.4)に比べて、低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が - 49.7、非製造業が - 41.6 と、ともに前回調査(- 39.2、- 34.7)より低下したが、低下幅は製造業の方が大きく、ポイント差がさらに拡大した。非製造業のうち、小売業ではマイナス幅の拡大が22.2ポイントと、特に大きかった。

規模別では、大企業が - 24.3、中小企業が - 47.9 と、ともに前回調査より低下した。

地域別では、すべての地域で低下した。特に、前回調査で - 26.6 と他地域よりマイナス幅が小さかった北大阪地域が 42.2 へと大きく低下したため、地域間の格差が前期に引き続き縮小した。

《図6、7及び後掲表4-1、4-2参照》



## 3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

7～9月期の製・商品単価は、「横ばい」が56.2%と最も多いものの、「下落」が前回調査よりも増加した結果、DIは - 41.4 と、前回調査(- 37.2)に比べて、さらに低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が - 39.7、非製造業が - 42.5 となった。前回調査に比べてそれぞれ1.7ポイント、5.8ポイントの低下であり、非製造業の低下幅が大きかった。非製造業のうち、小売業と飲食店の低下幅がともに6.8ポイント、サービス業が7.4ポイントと大きかった。

規模別では、大企業が - 31.8 と、前回調査(- 23.0)よりも大きく低下し、中小企業でも - 42.9 と、前回調査(- 37.2)よりも低下した。

原材料価格は、「横ばい」が77.9%と最も多いものの、「下落」が前回調査よりも増加した結果、DIは - 15.3 と、前回調査(- 10.5)に比べてさらに低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が - 9.2、非製造業が - 21.5 で、ともに前回調査より低下した。

規模別では、大企業が - 12.3、中小企業が - 15.6 と、ともに低下した。

《図1及び後掲表5、6参照》

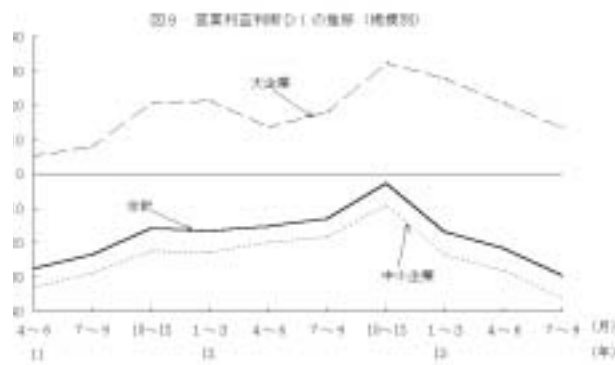
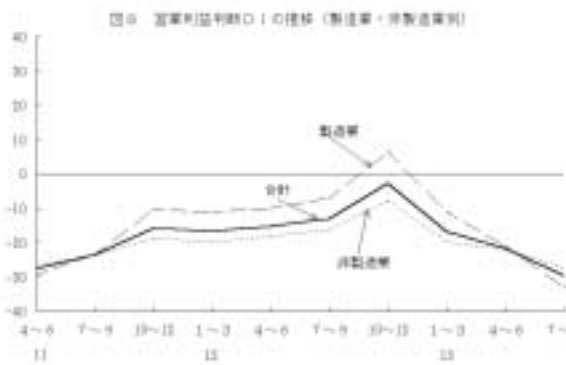
## 4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

7～9月期の営業利益判断は、「黒字基調」(17.7%)が前回調査より減少する一方で、「赤字基調」(47.3%)が増加したことから、DIは - 29.6 と、前回調査(- 21.8)に比べて低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が - 33.1 と、前回調査(- 21.3)より大きく低下したのに対して、非製造業については - 27.5 で、前回調査(- 22.1)に比べた低下幅は小さかった。

規模別では、大企業、中小企業ともに低下したが、大企業は13.4とプラスを維持したのに対して、中小企業は - 36.5 とマイナスが続いている。

地域別では、すべての地域でマイナス幅が拡大した。ただし、南河内地域と泉州地域ではマイナス幅が小さかったのに対して、北大阪地域では11.4ポイントの大幅な低下となった。



7～9月期の営業利益水準は、「増加」が「減少」を大きく下回り、DIは - 43.4 となった。マイナス幅は前回調査(- 36.9)より拡大した。

製造業、非製造業の別では、製造業が - 46.4、非製造業は - 41.7 と、それぞれ6.3ポイント、6.7ポイント低下した。

規模別では、大企業が - 23.1、中小企業が - 46.7 と、ともに低下した。

地域別では、泉州地域を除くすべての地域で低下した。

《図8、9及び後掲表7-1、表7-2参照》

7～9月期の資金繰りは、「窮屈」(37.3%)が増加し、「順調」(25.9%)が減少したことから、DIは - 11.4 と、前回調査(- 5.0)に比べて低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が - 10.9、非製造業は - 11.7 であった。非製造業のうち卸売業を除くすべての業種でマイナスとなった。特に、建設業、小売業、飲食店では - 30 を下回る厳しい水準となった。

規模別では、大企業で1.7ポイント上昇したのに対して、中小企業では8.3ポイント低下した。

《図1及び後掲表8参照》

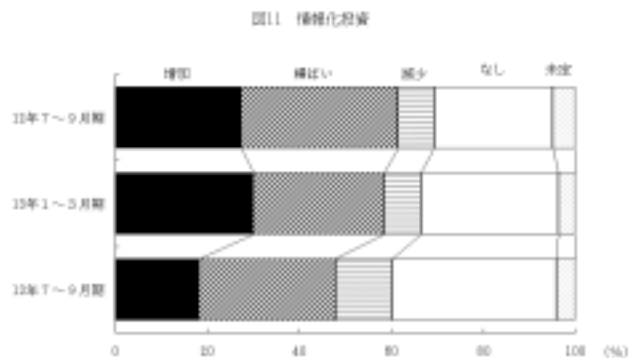
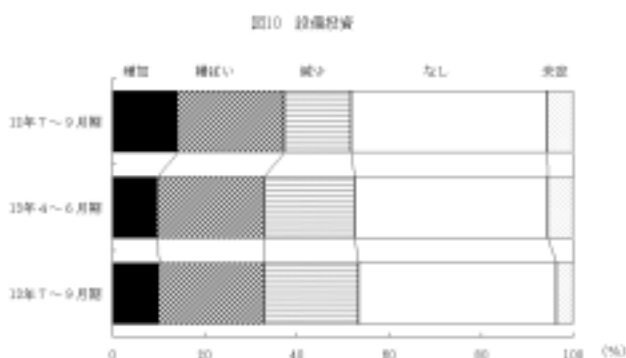
## 5. 設備投資、情報化投資

設備投資(13年度計画の12年度実績との比較)は、「増加」9.9%、「横ばい」23.0%、「減少」20.5%、「なし」43.0%、「未定」3.6%であった。前回調査に比べて、「未定」が1.9ポイント低下する一方で、「増加」が0.3ポイント、「減少」が0.9ポイント、「なし」が1.0ポイント、それぞれ上昇している。

製造業、非製造業の別では、製造業は「増加」が減る一方で、「減少」及び「なし」が増えた。一方、非製造業については、「増加」、「減少」とともに増えた。

規模別では、大企業、中小企業ともに低調である。

これを前年同期(12年7～9月期における12年度計画の11年度実績との比較)と比べると、「増加」が4.1ポイント低下している一方で、「減少」が6.0ポイント、「なし」が0.4ポイント上昇している。前年同期と比べると、投資意欲は減退している。



情報化投資(13年度計画の12年度実績との比較)は、「増加」18.2%、「横ばい」29.7%、「減少」12.3%、「なし」35.7%、「未定」4.1%であった。上記の設備投資動向との比較では、「増加」割合が高い一方で「減少」割合が低く、底堅い動きといえる。ただし、前年同期(12年7~9月期における12年度計画の11年度実績との比較)と比べると、「増加」が9.1ポイント低下している一方で、「減少」が4.4ポイント、「なし」が9.9ポイント上昇しており、情報化投資に対する意欲についても減退している。

製造業、非製造業の別では、非製造業については、「なし」が11.0ポイント増えた。特に、卸売業と不動産業が大幅に増えた。

規模別では、大企業、中小企業ともに「増加」が減り、「減少」及び「なし」が増えた。

《図10、11及び後掲表9、10参照》

## 6. 雇用状況、雇用人員

7~9月期の雇用状況をみると、「充足」が57.5%と最も多い。しかし、「過剰」(28.6%)が「不足」(13.9%)を上回り、DIは14.7と、前回調査(8.0)よりもさらに過剰感が強まった。

製造業、非製造業の別では、製造業、非製造業ともに過剰感が強まったが、特に、製造業ではDIが21.2となり、7.3ポイント過剰感が強まった。非製造業については、建設業、卸売業がそれぞれ28.4、21.7と過剰感が強い。

規模別では、大企業が13.0、中小企業が15.0で、ともに過剰感が強まった。

10~12月期の雇用予定人員は、「増加」(5.0%)が「減少」(21.1%)を下回り、DIは-16.1となった。

製造業、非製造業の別では、製造業が-19.7と、マイナス幅が7.0ポイント拡大した。非製造業では、すべての業種がマイナスであり、小売業を除きマイナス幅が拡大した。

規模別では、大企業では6.8ポイント、中小企業では3.8ポイント、マイナス幅が拡大した。

《図1及び後掲表11、12参照》

## 7. 来期の業況見通し

10~12月期業況見通しは、DIが-35.5と、今期と比べて11.2ポイント上昇する見通しである。

製造業、非製造業の別では、製造業が-36.2、非製造業が-35.1と、今期よりもそれぞれ16.8ポイント、8.1ポイントの上昇を見込んでいる。非製造業では建設業と不動産業を除く5業種で上昇する見通しを示している。

規模別では、大企業が今期の-24.6から-2.5へと大幅に上昇し、中小企業でも-50.3から-41.0へと上昇を見込んでいる。

地域別でも、すべての地域で上昇する見通しとなっている。

このように、来期の見通しは改善を見込んでいる。しかし、この改善見通しは季節要因によるところが大きいものとみられる。景況は悪化基調にあり、また、米国同時多発テロ事件や大手スーパーの経営破綻が今後、業況悪化に与える影響が懸念され、実際に業況が改善するか不透明な状況である。

《図2、3及び後掲表13-1、13-2参照》